

令和3年度

越前市当初予算編成方針

令和2年10月

越前市

令和3年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

令和2年9月の月例経済報告によれば、我が国の経済の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される」としている。

このような中、国においては令和3年度の予算編成に向け、本年7月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない正に国難ともいふべき局面に直面しており、海外経済の影響を受けやすい製造業のみならずサービス業など様々な分野の経済活動に影響を及ぼし、休業者が大幅に急増するなど雇用情勢も極めて厳しい状況にあるとしている。

現下の先行きが不透明な状況でも、感染症拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げ、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら感染拡大防止と社会経済活動の両立を図り、Withコロナ時代の新しい未来として「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現を目指すこととしている。

(2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳入のうち自主財源の柱である市税収入は、平成30年度をピークに法人業績の停滞や税制改正の影響により減少に転じた。(図表1)

その主な要因としては法人市民税の大きな増減が挙げられ、景気変動や為替変動の影響を受けやすい税の特徴に加え、越前市では法人市民税全体に占める大手企業の割合が非常に高く、大手企業の業績に影響を受けやすい財政構造となっている。なお、令和3年度以降の市税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税のみならず全税目に影響が発生すると想定され、大幅な減が見込まれる。

また、普通交付税(臨時財政対策債含む)は、平成28年度から合併特例措置の終了による段階的減額(5年間)が始まったことや人口減少などにより、平成27年度決算と比較すると、令和2年度においては約17億円の減となった。

このような現状や、今後のコロナ禍の経済情勢等から推察すると、本市における一般財源総額は、令和2年度に比し大幅な減額となり厳しい状況が続くものと見込まれる。

一方、歳出では、扶助費の増加傾向が依然として続くほか、起債償還額の増

など経常的経費の増加が見込まれる。

また、半世紀に一度のまちづくり事業の中での北陸新幹線南越駅(仮称)の周辺整備、武生中央公園水泳場や催事場、コウノトリ広場の整備等の事業が進行中であり、新ゴミ処理施設の建設に伴う南越清掃組合分担金の増など今後も相当の財政負担が必要となる。

その財源確保のため、引き続き国・県の補助金の活用や、市債においては後年度に交付税措置される公共事業等債等の有利な起債を活用するほか、財政調整基金等の計画的な積み立てによる財源確保等に努めている。(図表2)

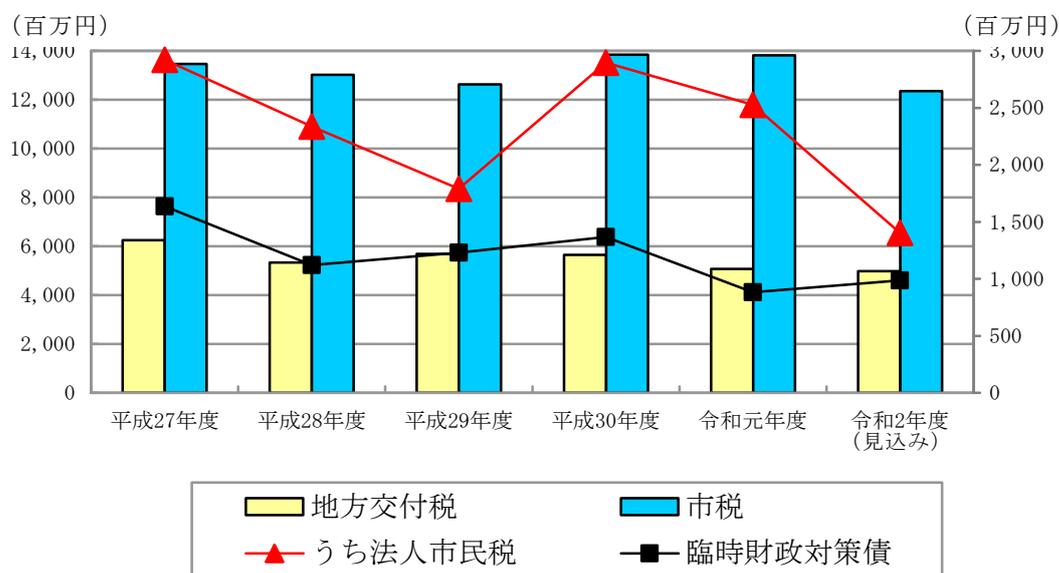
したがって、本市においては、市総合計画に基づき事業の着実な進捗を図るために、施設の最適化など行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い、令和3年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 地方交付税及び市税額

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (9月補正後予算)
市 税	13,463,431	13,021,901	12,627,384	13,839,316	13,815,985	12,350,000
同上比較	100.0	96.7	93.8	102.8	102.6	91.7
うち法人 市民税	2,902,117	2,335,202	1,791,060	2,895,136	2,527,259	1,402,000
同上比較	100.0	80.5	61.7	99.8	87.1	48.3
地方交付税	6,247,339	5,337,743	5,684,401	5,651,027	5,075,502	4,975,056
同上比較	100.0	85.4	91.0	90.5	81.2	79.6
普通交付税	5,043,284	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056
特別交付税	1,204,053	1,183,010	1,518,561	1,199,864	1,201,050	1,000,000
臨時財政対策債	1,636,000	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820

※同上比較欄は、平成27年度の数値を100として各年度を比較している。

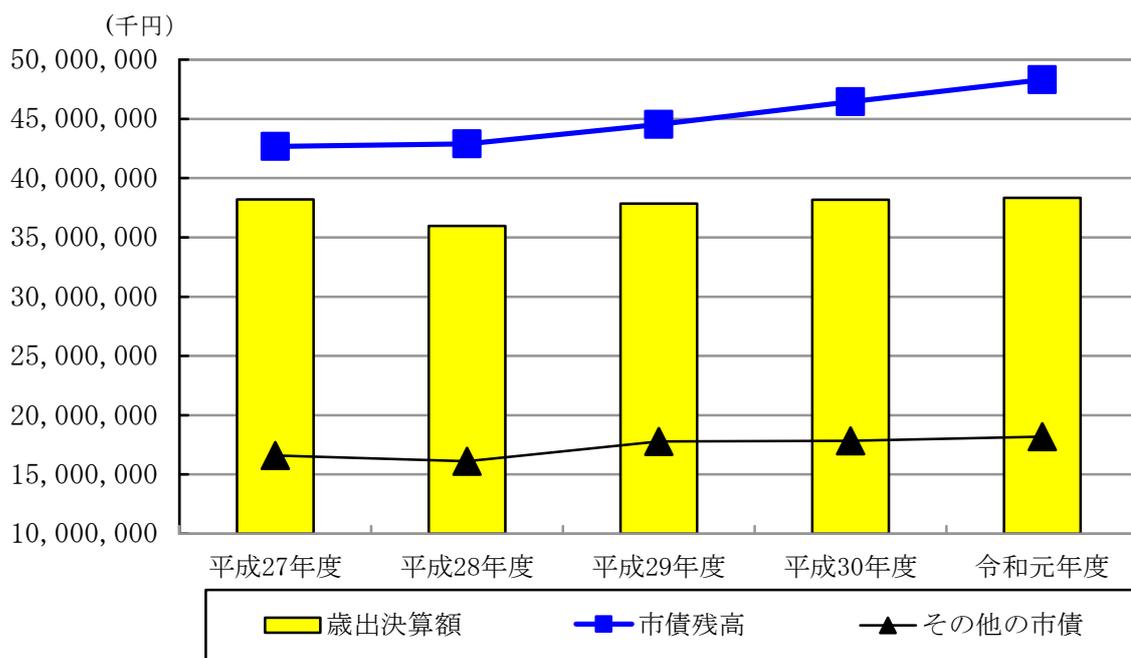


図表2 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出決算額	38,191,438	35,958,462	37,854,694	38,162,969	38,331,683
義務的経費	15,358,395	14,890,964	14,739,237	15,371,795	15,400,116
義務的経費割合	40.2%	41.4%	38.9%	40.3%	40.1
うち人件費	4,951,477	4,648,720	4,618,946	4,480,285	4,484,681
うち扶助費	6,417,131	6,155,409	6,074,210	6,881,233	6,964,005
うち公債費	3,989,787	4,086,835	4,046,081	4,010,277	3,951,430
補助費等	5,018,537	5,632,503	6,394,401	5,479,868	5,373,969
普通建設費	6,061,782	5,413,393	6,244,412	6,338,180	7,565,064
市債残高	42,664,483	42,894,912	44,528,303	46,434,055	48,314,030
うち合併特例債	9,653,028	9,774,137	9,804,213	11,396,219	13,301,587
うち緊急防災・ 減災事業債	145,100	145,100	107,473	87,287	67,019
うち全国防災事業債 (旧)緊防債含む	577,800	892,148	577,800	566,038	532,912
うち臨財債	15,696,467	15,972,116	16,247,257	16,546,832	16,230,601
うち上記を除く その他の市債	16,592,088	16,111,411	17,791,560	17,837,679	18,181,911
経常収支比率	87.2%	89.8%	88.7%	88.9%	92.0

※合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債には、元利償還金に対する交付税措置あり



※その他の市債：合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債を除く市債

2 予算編成の基本方針

(1) 市総合計画の実現

編成に当たっては、市総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、「自立」と「協働」を基本理念に、「定住化の促進」を重点目標に掲げ、①元気な産業づくり、②元気な人づくり、③快適で住みよいまちづくり、④安全で安心なまちづくり、⑤市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進するものとし、市総合計画に基づき、長期的視点に立った「ひとづくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すものとする。

(2) 市総合戦略の着実な推進

第2期市総合戦略は、多文化共生の推進などの新たな視点を取り入れ、南越駅(仮称)周辺のまちづくりなど「まちの創生」が進展していくなか、次の5つの柱の基本目標に基づき、「女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～」を本市の目指す姿に据え、「定住化の促進」に向けて取り組むものとする

- ① 生産年齢人口の確保
- ② U I J ターンの支援
- ③ 若い世代の結婚の希望の実現
- ④ 子ども・子育て支援と教育の充実
- ⑤ 交流・関係人口の拡大とイメージアップ

(3) 重点施策の取組み強化

上記を踏まえ、令和3年度は、次の施策を重点項目と位置づけ、その実現を図るものとする。

5項目の施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。ただし、令和3年度においては、大幅な減収が見込まれることから、健全財政運営を行うため必要最小限の配分とする。

◆ 重点項目

① まちづくり基盤整備の推進

北陸新幹線「南越駅」(仮称)周辺整備、武生中央公園整備（水泳場、催事場、コウノトリ広場）、北府駅鉄道ミュージアム整備等

② 人口問題・定住化対策の推進

女性や若者の働く場の創出、多文化共生の推進、U I J ターンの推進、住環境の整備促進等

③ 次世代を育む施策と健康づくりの推進

次世代育成支援事業・夢ある子ども育成事業の推進、健康づくり事業・介護予防事業の推進等

④ 環境や文化と調和した産業の育成

南越駅（仮称）周辺まちづくりの推進、工芸の里構想の推進、コウノトリが舞う里づくりの推進等

⑤ 防災・危機管理対策の充実強化

感染症対策、災害対策、治水対策、空き家等対策の推進等

（４）通年型予算の編成

税収等の年間の財源を適正に見込み、年間に必要な行政サービス等の経費を、事業の妥当性を十分に検証しながら優先順位をつけ、予算を編成する。したがって、補正予算は、国・県の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものを原則とする。

併せて、国・県の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

（５）行財政構造改革の推進

現在、少子高齢化の進行、人口減少社会の到来などにより、社会の大きな変革期を迎えている。また、コロナ禍に伴う地域経済への甚大なる影響等、絶えず変化する社会情勢に柔軟に対応し、市民福祉の向上を目指すには、将来を見据え、自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築することが必要であり、市行財政構造改革プログラムを着実に推進するものとする。

また、市総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、予算の重点的・効率的な配分を念頭に、事業そのもののムダや歳出のムダの排除等により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。

（６）継続可能な財政運営の推進

コロナ禍に伴う地域経済への影響により、次年度以降の市税等収入の大幅な減が見込まれることから、前年度当初予算額における一般財源の額を、マイナス５．０％以上（５．０％以上削減）とした要求とすること。

（図表３）

特に経常的経費等については、創意工夫などを通じて、これまで以上に徹底的な見直しに努めるものとする。併せて、補助金等の見直しを推進し、初期の目的が達成された事業や長期経過している事業、費用対効果の低い事業等は、廃止・再構築を前提に見直しに努めるものとする。

また、令和３年度の財政状況は厳しいことが想定されるため、各事業の年度間の平準化を図ること。

なお、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、経常的経費の抑制を図るものとする。

併せて、新型コロナウイルス感染症対策費については、国・県からの財政措置のあるもの、または、感染予防や経済対策に資する事業等に限る要求とすること。

(7) 各種計画等の推進

既存の計画及び新規に策定する計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進することとし、併せてより有利な財源確保に結びつく国土強靱化地域計画等の推進を図るものとする。

(8) 情勢変化への対応

過去において予定されていた一部の事業では、国・県の補助が大きく削減され、事業計画の見直しや一般財源による肩代わりを余儀なくされるなど、不測の事態が生じた。

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、可能な限り当初予算に反映できるよう、的確に対処するものとする。

※予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。

図表3 リーマンショック時における市税等減収実績

単位：百万円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方税	13,651	12,694	10,790	10,846	11,678	11,290
うち個人市民税	4,090	4,120	4,023	3,608	3,600	3,838
うち法人市民税	3,829	2,643	1,045	1,556	2,385	2,141
うち固定資産税	5,732	5,931	5,722	5,682	5,693	5,311

